



吉備中央町

議会だより

第60号

令和2年7月20日発行
発行/岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集/議会広報編集委員会

水遊びは たのしいよ



TOPICS

6月定例会.....	2
7議員が町政を問う.....	4
コロナ対策助成.....	12

新型コロナウイルス感染症対策に 総額2億3900万円

6月定例会

6月定例会は6月3日開会。繰越明許費の報告1件、条例改正8件、規約の変更1件、請負契約締結議案1件、財産取得議案1件、令和2年度一般・特別会計補正予算5件、請願1件、陳情1件、発議2件が上程された。審議の結果、原案通り可決された。

繰越明許費報告

○小規模ため池補強事業1池

○町道新設改良事業4路線
○情報通信システム

○土木施設災害復旧事業
(補助) 7件など4億2664万円の繰越明許費

条例改正 (主なもの)

○犯罪被害者等基本条例の一部を改正

心身の苦痛、経済的負担を軽減するための条件の追加。

一般会計補正予算

○新型コロナウイルス感染症

症対策小規模事業者光熱費助成金3600万円

問 申請方法と事業の内容は。

答 補助金交付要綱を定め、手続きは商工会を通じて進める。

6月から8月が対象月となり、前年同月の売り上げが5%以上減少した場合電気料金が対象となる。

○新型コロナウイルス感染症対策給付金1億1100万円

問 施策の内容と目的は。

答 キャッシュレスカード1万円分を全町民に配布する。疲弊した町の経済を少しでも元に戻すため、町内業者へのお金の流れを促し、町の活性化

ベリーぐっとカード



何を買うかな

を図ることを目的とする。

問 厳しい経営状況から、今後の加入の進め方は。

また、カードチャージ用の端末機購入を含め、維持

管理費の助成策は。

答 町民の利便性を第一に商工会とともに加入推進を図り、また、端末機の購入補助や機器の6ヶ月間の利用料補助により加入推進に努める。

タブレット購入 5900万円

○タブレット購入費5900万円

問 購入予定台数と機種
の選定、仕様は。

答 小学校394台、
中学校263台の計
657台を購入する予定で
ある。

問 いずれも学校が使いやすい
機種や仕様とする。

答 購入方法と業者の
選定は。

問 一般指名競争入札
で行う。

答 全国的にタブレット
の使用で、子ども
たちが目を悪くす
る状況の対応策は。

答 全教科で
毎時間使用
することはない
が、部屋は明るく、
近づいて見ない、
目を休ませるなど
指導に努める。

○インターネット
環境整備補助

問 整備の内
容と対象は。

答 家庭内で
インター
ネット

ネットが十分に活用できる
環境整備を進め、町内の児
童、生徒がいる家庭全戸を
対象とする。

問 未整備と整備済の
家庭に対する行政の
対応は。

答 未整備の家庭での
対象経費として、回
線加入料、工事費、Wi-Fi
環境の整備などを予定
する。

整備済の家庭では、ネッ
ト環境の充実、パソコンの
買い替えなどを検討する。



僕も慣れたよタブレット (公営塾)

請願1件を採択

自家増殖を原則禁止とす
る種苗法「改正」の取りや
めを求める請願。

採択 (全員賛成)

陳情1件を採択

地方財政の充実・強化を
求める陳情

採択 (全員賛成)

国へもの申す

自家増殖禁止は、食料自
給率の低い日本において
は食料安全保障の観点に
逆行している。

今日、新型コロナウイルス
感染症対策に総力をあ
げて、不要不急の種苗法
「改正」案の国会審議の中
止を求める意見書。
(全員賛成)

意見書提出先

衆議院議長
参議院議長

地方財政の充実・強化
を求める意見書

地方自治体には、医療・
介護など社会保障への対
応、子育て支援策の充実、
地域交通の維持・確保な
ど、行政需要への対応が求
められている。近年多発す
る大規模災害や新型コロナウイルス
感染症対策など緊急課題にも直面して
いる。

人口減少・超高齢化に
伴う社会保障費や地方の
財政需要に対応するため
には、さらなる地方財政の
充実・強化が求められる。

令和3年度政府予算の
編成にあたり、地方のおか
れた実情に鑑み、地方財政
の確立をめざすよう強く
要望する。(略文)

意見書提出先

内閣総理大臣、内閣官房
長官、総務大臣、財務大
臣、経済産業大臣、内閣府
特命担当大臣(地方創生規
制改革担当・経済財政政
策担当)

ここが聞きたい

7議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

(6月16日)		
ページ	議員名	質問項目
5	難波 武志	新型コロナ感染拡大の影響と対策 防災・減災対策の取り組み
6	山崎 誠	旧竹荘中学校用地の処分 長期休校時の課題と対策
7	西山 宗弘	教育行政 集会や会議中止・実施の判断
8	日名 義人	災害対策 新型コロナ対策 休校後対策

(6月17日)

ページ	議員名	質問項目
9	丸山 節夫	商工関係補正予算 農家支援・感染症対策 教育行政
10	石井 壽富	道路安全対策 新型コロナ対策
11	草地 博	新型コロナ感染拡大防止対策本部 の現状と課題 小規模事業者支援条例の制定

一般質問とは、町の政治
行政全般にわたり、町長の
方針や見解、説明を求める
ものです。



難波 武志

問

コロナ感染の影響と対策は

答

直接・間接的に大きな影響

問

新型コロナウイルスの感染拡大による生産、物流、観光などが大きく減退し、世界経済に悪影響を及ぼしている。町としての影響と対策を尋ねる。

答

山本町長

直接的には福祉活動の中止による健康や介護への影響、イベントや行事の中止による協働参画意識への影響、学校休校による教育への影響などがある。

間接的には、町民生活への影響によるマイナスの経済効果、事業者の業績悪化による法人住民税への影響、個人所得の落ち込みによる住民税への影響など。感染予防対策は、マスクや消毒液による感染拡大防止、事業所などへの支援、国や県からの交付金や補助金の積極的な活用を行う。

問

1人10万円の特別定額給付金が配布されているが執行状況を尋ねる。

特別定額給付金

答

町長

町では5月8日から受付を開始し、6月19日までに件数では95%、人数では96%が支給完了である。未申請者の方には期限が迫った時点で随時連絡をとっていききたい。

問

大変長い期間の休校で、学習面だけでなく体力づくりや集団生活・仲間づくりなど多くの遅れが生じていると思われるが、今後どのように対応するのか尋ねる。

答

津島教育長

臨時休校が明け、児童・生徒は元気に学校生活を再開しているが、学習面のみならず子どもたちの体力面や人間関係での課題に対して大変心配している。学校では子どもたちへの負担にも配慮しつつ体力づくりや仲間づくりの活動に教員も一緒に積極的に取り組んでいる。子どもたちの心のケアは、学級担任や養護

学校教育の遅れの現状



コロナになんか負けないよ

教員を中心にきめ細やかな対応をしている。今後も実態把握に努め、悩みや不安の解消に向けた取り組みを行う。教育の遅れの対応は、プールの時間を中止にしてその時間を当てたり、夏休みを遅らせたりして対応する。

問

近年各地で大規模な自然災害が発生している。西日本豪雨では町内でも多くの土砂崩れが発生し、現在も復旧作業が続いているが、現在の状況と

西日本豪雨の復旧状況

答

岡本建設課長

完全復旧の時期を尋ねる。農地関係では令和元年度に全体の59%が完成し、残りは2年5月末時点で全体の工事完成率は86%となっている。すべての工事は12月末までには完成させたい。

防災・減災対策

問

いつ何とき大雨や局地的な豪雨が発生するかわからない。防災対策はどのようにしているのか尋ねる。

答

大木総務課長

災害対応は、災害危険箇所の把握、緊急物資などの備蓄、災害情報の収集、避難情報などの周知、避難所運営など多岐にわたるが、関係機関と連絡を図りながら被害を最小限に抑さえられるよう迅速かつ適切な対応に努める。

問 旧竹荘中跡地の売却を進めるのか

答

事業の発展を期待し検討している



山崎 誠

る。事業者から今後の事業展開を考え、金融機関などの信用度の必要から土地取得の申し出があった。町として現状の賃貸契約に支障はない。

問

支障がないのであれば売却のメリットはどこにあるのか。旧竹荘中跡地は町の中枢エリアにあり、手放すことはデメリットではない。

答

事業者の発展的展開を期待し、また今後の公共用地の有効活用と処分を検討し取り組みたい。

問

6月2日の事業者による地元説明会では遊休農地活用にも触れられた。旧竹荘中跡地の取得より、遊休農地の活用を希

答

山本町長 旧竹荘中跡地活用で、平成30年幸福産業(株)と建物は売却、土地は条件ありの賃貸契約を結んでい

問

先般、旧竹荘中跡地で事業を進めている業者から土地(校地)売却の申し入れがあり、町長は交渉のテーブルに着きたいと表明された。土地は平成40年(2028)まで賃貸契約となっている。賃貸契約では支障があるのか。

答

望するがプランは示されているか。

町長

遊休地を若干購入されていると聞いている。ここでは、バナナ以外の

コーヒーやカカオを栽培するとも聞いており大変期待している。



進む跡地利用 (旧竹荘中学校)

長期休校時のオンライン授業の整備

問

コロナウイルスの感染拡大により3月2日～4月6日、4月22日～5月17日まで休校した。長期休校で学習の遅れ、生活リズムの乱れ、ストレス、挨拶など社会性涵養の遅れなど指摘され、また、家庭環境の違いなどにより休校が長くなれば格差が生じるともいわれている。

特に学習の遅れを心配する声は多く、補うためのオンライン授業が注目されている。オンライン授業にはタブレットなどの端末機器、通信インフラ、授業内容の精選が欠かせない。どのように取り組んでいるか。

答

津島教育長

コロナウイルス感染症による休校対策だけでなく、情報化社会に対応する学校のICT化を進めている。タブレット端末は1人1台、各家庭のインターネット環境の整備に向けて予算を計上しており、オン

ライン授業の環境整備ができていくと考えている。

問

オンライン授業では通常の教室における対面教育を補えないと思うが、長期休校時の学習バックアップとして必要である。また、オンライン授業の進め方として教える側の一方通行ではなく、双方向がより効果的と思うがどうか。

答

教育長

問題を確認しながら進められる双方向が良い。

問

今回の休校でオンライン授業を行ったのは全国で5%と文科省が発表している。想定外の休校で先生の裁量に任せられ大変苦慮したと聞いている。オンライン授業の内容をどうするか共通指針を示す必要があるのではないか。

答

教育長

突然の休校で現場は戸惑いがあった。オンライン授業では教員個々の習熟の差もあり、今後必要な研修を行うなどサポートしていきたい。



西山 宗弘

問

コロナ感染の教育への影響は

答

遅れを取り戻す努力をする

問 コロナ感染の影響で学校が休校になっていた時期に、学校からの修繕などの要望により、改善が行われたか尋ねる。

答 津島教育長 今年度は、例年に比べ大規模なものを含め件数が多く、基本的に夏休みを主に計画している。まずは大規模なものを優先的にを行い、その他のものを順次準備していく。

休校中に修繕工事を行うという選択肢もあったが、緊急事態宣言ということや、外出自粛の要請中에서도あり、施設内の消毒などをを行い登校日や児童クラブの利用などに備えて、あらゆる感染リスクを排除するための対策をしていた。この期間中に工事をする必要が必ずしも適切では無いと判断した。

今後、工事を行うにあたり、業者、学校ともに厳重な感染予防対策をした上で順次実施

していきたい。

スクールバスの更新

問

円城小学校のスクールバスが更新されているが、予算の組み方や理由を尋ねる。

答

教育長

昭和55年度の運行開始当時は児童数も多く中型バスを使用していたが、時代とともに児童数も減り平成27年度より小型バスを使用していた。一昨年あたりから児童数も増え、本年度より中型バスをリース運行している。



児童が増え 大型化

コロナ感染の影響による授業数の取り扱いは

問

教育委員会として、休校による学力の遅れ、体力の低下、ストレスの解消に対し尽力されていることに敬意を表し、オンライン教育やタブレット授業も良いが、一人ひとりの子どもたちの人間性を高めるために、今後より一層、力を注いでいただきたい。

答

教育長

校外学習や家庭訪問、プール清掃などの精選や見直し、夏期休業日の短縮で授業時数確保に努めている。これらの取り組みにより、臨時休校で実施できなかった学習内容はかなり回復できる見通しである。

集会や会議の実施は

問

コロナ感染の影響により、いろいろな行事や会議などが中止や延期になっている。一方で会議が実施されていることもある。行事や会議の実施、

中止の判断は難しいと思われるが、その判断によって、各地域の会合や集まりも左右するので尋ねる。

答

山本町長

実行委員会などがあるような大きなイベントでは、それぞれの実行委員会の中で判断している。そうしたものを以外では、本年2月に新型インフルエンザ等対策本部を設置し、国や県の対策方針を踏まえ、各種会議や催しの開催などの方針を検討してきた。最終的には本部長である町長が決定した。

5月14日に39県は緊急事態宣言を解除、翌15日に岡山県の方針が発表され、これにより感染予防に努めながら、徐々に段階を踏み会議などを実施している。

現在の中止の判断は、密閉、密集、密接の3密に該当するなど県の方針に従い、新型コロナウイルス感染症予防策を講ずることのできないようなイベントや会議は中止としている。

地域土木業者の現状は

町内に一定の業者数は必要



日名 義人

波を意識した町内の現状と今後の備えを聞きたい。

答 石井保健課長

医療関係者から「なじみのある患者は少しの変化にも気づくことができが、急患には不安もある。また、定期受診、薬の処方控える患者には声掛けなどをしている」と聞く。今後も医療機関と密に連絡をとり問題点の把握に努め、対応していく。県内の現検査体制・PCR検査は4機関、一日当たり80件対応、他にコロナ外来での検査が可能。2波に備え、県医師会・看護協会と連携し体制強化に努めている。

め込み過ぎ」が問われたが、今回は文科省も「指導要領の弾力的運用容認」とも聞く。子どもの状況を踏まえた現場の対応状況を聞く。また、コロナ後のよりふさわしい学校・学級規模の検討はどうか。

答 津島教育長

感染予防に向けた生活指導（3密を避ける、手洗い、うがい、マスク着用など）や、消毒（ドア・手すり・ノブなど）の徹底で、安心・安全な学校生活に向け取り組んでいる。

指導時間不足は、夏休みの短縮、学校行事（遠足・プール・学習発表会など）集会活動などの精選の一方、放課後の授業など時間確保に努める。さらに夏季休業中の授業日には担任補助指導員の配置を予定。

指導内容の精選は実態に応じ、各教科の指導計画の見直し、検討を行っている。コロナ後の学校規模、学級定数は、検討していく。

問

答

問 災害発生時の地域土木業者の存在と役割は大きいものがある。

答 山本町長

地域業者の方は大変大切な存在。30年7月豪雨時にも、被災された中で「土砂の撤去や倒木の処理」などその応急対策に感謝している。広い町域、安全・安心という観点からも一定の業者数は必要と思う。

問 自然災害の近年の広域化・多発化の

中、地域経済の疲弊の下、地域業者の再編・縮小が進行している。現状を聞く。

答 岡本建設課長

町内に指名業者が12社。件数が多い時は追加の指名願ひもするが、手持ち工事が多い中、町外からのお手伝いも増えている。

問 災害多発に備える

意味でも業者の育成策、また、新指名希望業者の存在も聞かすが現状の見直しは。

答 町長

業者育成には難しいものがあるが、町内業者優先、これは県にも要請している。

答 建設課長

町は指名競争入札を実施、新しい業者を排除

コロナ対策・現状と課題

問 町実施のコロナ対策（特別給付金、業者支援 地域経済対策など）

にスピード感が認められた。しかし、全国的には、コロナ問題を通じて可視化された現社会の問題点、その克服方向までが論議に登っている。自粛の流れの中で医療、高齢者福祉の現状と課題、経済社会活動の制限の影響など、2波、3

休校対策、教材の精選

問 各種調査結果を待つまでもなく子ども

たちは長期休校の「負の影響」を背負いながら登校再開。だから、心のケアに、また授業の遅れの取り戻しと学校現場の大変さが想像できる。

現指導要領の改訂時「詰



丸山 節夫

問

商工関係補正予算の内容は

答

事業継続、地域経済の復興を第一に

答 ① 感染症により、事業活動を縮小された町内事業者に対し、電気料金の経費を助成し、地域経済の復興を図る。対前年同月の売り上げが5%以上の減収に対し、6月から8月(3ヵ月間)の電気料金を、月3万円を上限として助成する。会員への案内通知や告知放送などで周知に努める。

② 商工会が発行する「ペリーぐつどカード」に1万円分の電子マネーを付加



カードでお買い物

答

山本町長

① 感染症により、

問

6月補正①コロナ感染症対策小規模事業者光熱費助成金3600万円②感染症対策給付金1億1100万円事業の趣旨、概要、効果と周知方法を問う。

し、全町民へ発行し、町の経済活性化を図る。

6月末に全世帯へ案内通知し、7月1日から町内6カ所でカードを配布する。

問 感染症に伴う町内事業者の現状から損益の状況調査、把握はできているのか。

答 町長

対前年比5%以上の売り上げ減少数は、93事業者となつている。国の持続化給付金や補助金に加え、町の雇用調整助成金の上乗せ助成や利子補給など申請件数は、今後増える見込みである。

答

山口農林課長

必要の減少や価格の低落など農業経営が悪化している。

国や県の緊急対策事業

感染症対策 (農家支援策) は

問 感染症が農産物に及ぼす影響が長引き、拡大した場合の需要の後退や、価格の下落対策はどのように。

答 津島教育長

山口農林課長

必要の減少や価格の低落など農業経営が悪化している。

国や県の緊急対策事業

長期休校に伴う問題・課題点と対策は

問 県下の学校によりなぜ休校日数の違いが生じたのか。

答 津島教育長

各市町の感染の状況や学校の規模、生活圏域により各市町で総合的に判断された結果である。

問 2波、3波を想定した場合、県下で休校日数が同じ対応であれば平等といえるが、差異を生

ずる理由はあるのか。



僕たちにも支援を

じた場合の手立ては。教育長の見解を問う。

答 教育長

小学校では2波、3波を想定し、夏休みを短縮する。県の方向性に従い町の指導を進める。

問

休業中に出された多くのプリントに対する児童・生徒の理解度と見極めの方法は。

答 教育長

家庭訪問で学習内容の状況把握に努めている。また、補習事業など細やかな対応で子どもたちの理解度を測る。

問

全国学力・学習状況調査の中止が及ぼす影響と課題は。

答 教育長

客観的データに基づく学力・学習状況の分析ができない状況となった。県や町独自の学力調査により、学力・学習状況を把握し対応していく。

その他、学習指導要領の改訂対策、働き方改革と町の現状と整合性について質問した。

早急な道路安全対策を

危険・緊急性を考慮し、計画的に



石井 寿富

問

問 道路のセンターライン、外側線は交通事故の未然防止と安全確保に重要な役割を果たしているが、依然として引かれていない、消えかかっているなど、不十分な箇所がある。また、グリーンベルトの施工は道路環境が変わることによって、ドライバーの安全運転意識が高まることも期待される。当然予算内で、年次的な実施になることは理解するが、本年度の

答

整備計画、事業の進捗状況、予算の執行状況を尋ねる。

答

3月議会で指摘があり、町管理の2車線の主要町道33路線を確認した結果、25路線、センターライン、外

側線の延長にして1万8千メートル程度の整備が必要と判断した。中でも緊急を要する3路線、ライン延長1700メートルは、今回で補正予算を計上している。

答

岡本建設課長 今回補正予算の路線は、吉備高原住区1号幹線にセンターラインと外側線約1100メートル



消えかかったセンターライン

ル、吉備高原駐在所周辺から消防出張所前まで外側線240メートル、町道新町線へグリーンベルトを約260メートル。

その他の状況を報告すると、奥吉備街道は県が実施し、センターラインは整備が完了。外側線の約6割が整備済みで、残りの4割は損傷具合を確認しながら計画的に整備する。

ふるさと農道中央中部線は、本年度予算で約3キロメートル実施する予定で、現在設計中である。

ふるさと農道吉川線は、来年度より県が実施する予定である。

県で管理している国県道は、損傷の程度などの情報を県と共有し、危険性、緊急性の高いところから、適宜計画的に整備していく。

地域防災計画の見直し

問

自然災害だけでなく、新型コロナウイルス感染症に対する備えが必要と考えるが、地域防災計画などの見直し、補正すべき点はないか。また、3密回避のため避難所収容人員を制限しなければならぬ場合、公会堂

を利用するなどの検討も必要ではないか。

答

町長 新型コロナウイルス感染症への対策は、避難所運営の時に特に気をつけなければならないと考えている。

答

大木総務課長 避難所運営時における感染症対策として、複数の避難所への分散避難などにより、3密回避に努めるとともに避難者の検温や体調チェックの感染防止、避難所へのマスク、アルコール消毒液を配備、また防具服、手袋、使い捨てペーパーなどを購入し有事に備える。

避難は、3密回避のため、今ある指定避難所で全員を収容できるとは限らない。そこで垂直避難、親戚宅、地域の公会堂なども選択肢に入れた行動をとっていたきたい。



草地 博

問

コロナ感染防止対策本部の現状

答

町民の感染予防の努力に感謝

問

今回のコロナウイルスの感染拡大防止対策本部の現状と今後の課題を尋ねる。

答

大木総務課長

町では2月に対策本部を設置し、これまでに12回の会議を重ねてきた。国や県の対策方針を踏ま

え、各種会議や催しの開催、保育、教育、町有施設の開館方針の検討また、町民へのマスク、次亜塩素酸水の配布などの措置を講じてきた。結果、町内での感染は無く、町民が感染予防に努めた結果であると感謝している。

緊急事態宣言は5月14日に解除となったが、引き続き予防措置を継続していく必要があると考える。特にしばらくは、マスクの着用と「3密」を避けることを実践していただくよう、ご理解とご協力を願いたい。

問

小規模事業者
支援条例制定

町は多様な職種で構成されている。こ



消毒液で感染予防

うした中、農業立町を掲げる町だけに、各種補助事業で農家支援がなされている。このことは十分理解しているが、昨今の町内の様子を見る時、特に商店の廃業が目立っている。今日まで町の活性化やにぎわいに大いに貢献してきただけに、嘆かわしい状況と言える。さらにコロナ禍により小規模事業者にとって影響は大きく、経営は冷え込み厳しい状況下にある。こうした状況を踏まえて、小規模事業者や今後起業する人たちを応援する観点から、小規模事業者支援条例を制定して、現状維持と新規起業への奮起を促す必要が

あるが、考えを伺う。

答

河内協働推進課長

小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進することにより、地域経済の活性化を図るとともに町民の生活向上に寄与することを目的に、多くの自治体が進めている小規模企業振興基本条例を考える。行政と民間が一体となって好循環を促進する意味と思维れる。

条例制定は、町民、企業や商工会、金融機関などの連携が必要と考えられる。そして、創業支援や人材育成などさまざまな事業推進が図られる目的をもった条例制定と思われるので、議会の賛同を得るとともに、関係機関と協議を重ね検討したい。

答 山本町長

小規模事業者支援条例の制定であるが、これは当然、理念としてあって良しと考える。今日まで子育て支援や農家支援、企業誘致などに力を注いできたが、未完成の部分も残しており、町民の皆様のご支援がいただければ引き続き町政を担当させていただきます。改めて経験したことのないさまざまな課題が続いている。

答 町長

町長は就任以来、人口減少に歯止めをかけ、さまざまな事業展開を進めていることは町民等しく評価している。一方で自主財源確保にも力を入れている。今日、町民ニーズが多様化する中で、課題は多くあり困難な状況下である。町長には大変な時期ではあるが、引き続き町政を担当する気持ちがあるのか伺う。

町長の進退は

なるべく早い機会に条例制定して、小規模事業者の方を応援していきたい。



おもな新型コロナウイルス対策助成金・給付金



※下表の説明は簡記しています。詳細は担当課などにお問い合わせください。

名称(略記)	助成・給付額	対象	手続き期間	内容	問い合わせ
特別 定額給付金	1人10万円	4月27日現在 住民基本台帳に記 録されている人	5月8日～ 8月7日	家計の支援	総務課
町 給付金事業	1人1万円の 電子マネー	6月22日現在 住民基本台帳に記 録されている人	7月1日～ 7月31日	地域経済の活 性化で「ベリ ーぐっどカー ド」を交付	協働推進課
雇用調整 助成金	労働者 1人1日、 1万5000円 (上限)	4月8日～6月 30日の間に休業 した個人、法人事 業者	12月28日	売上前年同月 比5%以上減 少	協働推進課
小規模事業者 光熱費助成	電気料金 月額3万円 (上限)	売上前年同月比5 %以上減少の中小 企業者	10月30日	6月～8月の 事業に要した 電気料金	協働推進課
中小企業 利子補給	年利2%以内 3年間の利子 補給	4月1日～12月 31日の間に融資 を受けた事業者	令和9年 3月31日	融資額、1企 業1000万円 以内の運転資 金	協働推進課
持 続 化 給 付 金	上限額 中小200万円 個人100万円	中堅、中小、小規 模事業者、個人事 業者等	令和2年 5月1日～ 令和3年 1月15日	売上前年同月 比50%以上減 少	商工会
感 染 症 対 応 資 金	運転・設備資 金の無担保融 資融資限度額 4000万以内 融資期間10年 以内	最近1ヵ月の売上 が前年同月比5% 以上且つその後2 ヵ月を含む3ヵ月 間の売上が5%以 上減少が見込まれ ると認定を受けた 中小事業者	5月1日～ 12月31日	事業経営に必 要な資金の調 達に支障を生 じている中小 企業等へ資金 融資の円滑化 を図る	商工会 (金融機関)
農 業 者 経 営 継 続 補 助 金	上限額 単独 150万 グループ 1500万	個人、法人の農林 業者で5月14日 ～12月末までの 要件を満たした経 費	一次受付 7月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・経営継続の 取組に要す る経費 ・感染拡大の 取組に要す る経費 	農林課 (JA)

※他にも各種助成、支援、補助があり改正もされています。担当課などにお尋ねください。

追跡

あの時の質問
どうなってる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(平成29年6月・9月定例会の質問)



Q 質 問

路線バス減便を受けての町の対応は？
公共交通会議での議論を経て、町長の考えは？

A 答 弁

公共交通の整備は町づくりの重要な柱と考えており、減便は大変ショックで、憤りもおぼえた。減便理由の解消・早期復旧を強く要請した。

その後(総務課)

民間事業者による便数の復旧は当分期待されないが、町民の利便性向上を目的に、1日2便運行の町営バス「岡山医療センター線」を新設した。今後は町内各地からきびプラザまでの移動手段の確保を目指している。

Q 質 問

集いの場の設置に際して、光熱費などの運営管理費や、手すりの設置、トイレ改修などの施設整備補助を行うべきでは？

A 答 弁

運営費として1回の開催に対し参加人数により補助をする。公共施設を利用するの開設を考えており、誰もが利用しやすい施設に改修していきたい。民間施設を利用する場合は、他の補助事業の活用を検討していく。

その後(福祉課)

基本的に公共施設を利用するの開設をお願いしており、その際の光熱水費、改修費は協議の上、可能な限り町で負担している。民間施設などを利用している場合は、光熱水費、改修費に一定額の補助を行っている。





手洗いしていただきます

放課後
児童クラブ
の紹介

町内の7地区で、放課後児童クラブを開き子どもたちの放課後の居場所づくりを行っています。

豊野児童クラブ

豊野児童クラブは豊野地区にある旧十親会館をお借りして開所しています。児童クラブのメンバーで下校班を組み、元気に「ただいま」と帰ってきて、しっかりと手洗い、うがいを行ってから宿題に取り組み

ます。宿題後は幸せな「おやつタイム」と「遊び時間」です。自由遊びの中では、年長児が年少児を思いやる姿があり、みんなで楽しむ様子が見られます。夏休み期間には外食や遠足、10月はハロウィンパーティ、12月はクリスマス会、3月にはお楽しみ会などのイベントを実施し、一年を通じて子どもたちの笑顔あふれるクラブです。新型コロナウイルス感染症の影響で今年は制限が多いですが、支援員の先生方の知恵と優しさで子どもたちは安心して居場所を得て、毎日素敵な時間を過ごすことができます。保護者・支援員の先生、学校・地域の方々の深い愛情のもと、子どもたちの健全な育成を図っていききたいと思います。



キッズパーク屋外ひろば完成

きびプラザ屋外に「にじいろ広場」オープン

きびプラザの屋外に整備していた公園「にじいろ広場」が6月1日オープンしました。4100万円の事業費で、大型遊具や水遊び場を備え、屋内「キッズパーク」との一体運用により、さらなる子育て支援とにぎわい創出、PRによる町内への移住につながることを期待しています。

キッズパークはオープン以来、10万人を超える利用



遊具がいっぱい たのしいな

があり、町内外から多くの親子でにぎわっていましたが、新型コロナウイルスの影響で2月下旬から休館し、6月15日から再開しました。キッズパークは、当面、平日のみの開館とし、消毒や入場制限など感染予防措置を講じながら運営してまいります。

編集後記

新型コロナウイルスの感染拡大で日々の生活も大きく様変わりし、不安な毎日をお過ごしのことと存じます。一日も早い終息を願うところでありませう。

6月議会では新型コロナウイルス関連のものが多く上程され、慎重に審議をしました。一般質問でもいろいろな角度からの質問をし、町民の関心の高さを物語っていました。

議会だよりでは議会での審議内容や情報を皆さんにお届けするとともに、皆さんの声も紙面に反映させていきたいと考えています。多くの声をお聞かせいただければ幸いです。

(難波武志)



ソーシャルディスタンス